

東京都競技力向上基本方針・実施計画

～ 東京アスリートの現在と未来を支える仕組みづくり～

平成20年3月

東京都競技力向上推進本部

目次

はじめに 東京都の競技力向上に向けて	1
第1部 東京都競技力向上基本方針	
東京都の競技力の現状	2
目標	3
目標実現のための基本方針	4
1 東京育ちのアスリートを養成	4
2 競技スポーツの振興	4
3 子供の体力・運動能力の向上に貢献	5
4 国体・オリンピック気運の盛り上げ	5
目標実現のための基本姿勢	6
1 運営体制と連携の強化	6
2 戦略に基づき施策を推進	6
3 着実に事業を推進	7
第2部 東京都競技力向上実施計画	
実施計画の視点	8
1 選手強化体制の整備	8
2 指導者の確保・育成	10
3 医・科学サポートによる支援	11
今後の事業展開	13
1 選手強化体制の整備	13
ジュニア選手の発掘・育成・強化	13
ジュニア強化事業	13
スポーツ国際交流事業	16
国際大会観戦	17
一貫指導のための競技者育成プログラム	17
運動部活動の活性化	18
国体候補選手強化事業	19

練習環境の整備	20
2 指導者の確保・育成	21
指導力を有する人材の確保	21
指導環境の整備	22
指導者の資質向上	22
3 医・科学サポートによる支援	23
スポーツドクターや医・科学スタッフとの連携	23
健康管理	23
スポーツ医・科学スタッフの人材情報の提供 と派遣	24
スポーツ医・科学機能の整備と連携	24
ドーピング防止啓発	25
 東京都の競技力向上に向けた事業展開 (年次スケジュール案)	 26
 参考資料	
1 東京都選手の競技力	28
2 国民体育大会実施競技	31
3 東京都競技力向上推進本部 検討状況	32
4 東京都競技力向上推進本部 委員名簿	34
5 東京都競技力向上推進本部 設置要綱	37

はじめに

東京都の競技力向上に向けて

平成18年12月、東京都は、「10年後の東京」を発表し、その中で「JOCや競技団体と連携して、世界トップクラスの競技力を実現する」ことを目標のひとつとした。

平成25年には、東京での国民体育大会(以下「国体」という。)の開催が予定され、また、東京都は、その3年後の2016(平成28)年に東京オリンピックの招致を目指している。これらの大きな舞台で東京都選手が活躍することは、都民に大きな夢と感動を与え、都民の生涯スポーツの実現へのきっかけとなるほか、都民の東京を愛する意識の醸成につながるとともに、日本と東京の持つ可能性を、広くアピールするものとなる。

東京都は、これまでも各競技団体と連携しながら、競技力の向上に向けて取り組んできたところであるが、国体の開催や、オリンピックの招致を契機に、アスリート強化のための環境整備や次世代選手の育成を中心としたさらなる競技力の向上に向けた取組を積極的に展開していくことが求められている。

このため、東京都は、競技力の向上に向けた総合的な方策を協議、検討することを目的として、平成19年7月に東京都競技力向上推進本部(以下「本部」という。)を設置した。

本部では、東京都、東京都体育協会、競技団体、学校体育連盟等の関係団体が緊密な連携の下に各々の役割を主体的に果たし、選手や指導者を支えていくことが必要であることを共通認識とし、東京都選手の発掘・育成・強化、指導者の育成・確保と資質向上、スポーツ医・科学サポート体制整備等、競技力向上のための推進策について検討し、協議を重ねてきた。

この「東京都競技力向上基本方針・実施計画」は、これまでの本部での検討・協議結果として、競技力向上に向けた基本的な考え方やこれを推進するための取組についての議論を取りまとめたものである。

第1部：東京都競技力向上基本方針

東京都の競技力の現状

国体は都道府県対抗で競技力を競う国内最大の大会であり、各開催地においては、地元の総合優勝を目指して様々な競技力向上方策に取り組んでいる。

東京都は、競技団体による選手強化事業が効果をあげて、毎年の国体で、おおむね開催地に次ぐ成績を残してきた。平成19年の秋田国体でも、男女総合成績第2位・女子総合成績第2位に入賞したところである。しかし、過去10年間の東京都の獲得得点は2,000点前後(男女総合)で推移しており、1位との乖離を縮小するには至っていない。

少年・成年の種別では、少年の部の成績が懸念されている。平成18年兵庫国体では男女総合第5位と低迷したが、これは、少年男子の部で、予選である関東ブロック大会を通過できなかった競技が多かったことが影響したものである(通過率約4割)。秋田国体では、少年男子の部で関東ブロック大会通過率を約7割に向上させたが、この成績を継続させる取組が必要である。

競技別では、水泳、柔道のように毎回入賞を果たす競技がある一方、10年間で入賞経験がない競技もある。競技人口や競技環境の整備状況が影響していると思われるが、総合成績向上のためには、すべての競技でベストの成績をあげるための目標設定が必要である。

目標

東京国体における、最高得点獲得による総合優勝 オリンピックなど国際舞台における東京都選手の活躍

平成25年東京国体において、本部は、過去の国体における最高得点(男女総合)である3,742点(注)を上回る成績を獲得し、総合優勝することを目指していく。

さらに、こうした目標実現に向けた取組の成果を、継続的な競技力の維持に結びつけ、2016年招致を目指す東京オリンピック(以下「東京オリンピック」という。)などの国際舞台での東京都選手の活躍につなげていく。アテネオリンピックでは、金メダルを獲得した競泳の北島康介選手をはじめ、多くの東京都選手が活躍した。東京オリンピックでも、東京都選手の目覚ましい活躍に結びつくよう競技力向上に取り組んでいく。

(注) 日本体育協会のHPに掲載された平成11年度以降の国体の天皇杯得点での最高得点である。

なお、日本体育協会は、国体の活性化を目指して実施競技の見直しを検討している。平成19年12月の国体委員会では、冬季を含めて現在と同じ40競技を上限として正式競技を選び、毎年実施する競技と隔年で実施する競技に分ける方針が示された。本部はこうした動向を注視しつつ、具体的な獲得目標点数を見直していくことも検討する。

目標実現のための基本方針

1 東京育ちのアスリートを養成

～体系的・総合的なジュニア選手の育成・強化

平成25年東京国体では、平成19年度現在の小学校高学年の児童が、少年の部の主力選手となる。また、それに続く東京オリンピックでも彼らの活躍が期待される。

都内強豪校の運動部活動や競技毎の地域クラブでは、優秀なジュニア選手が多数活躍しているが、東京国体出場への意識付けが十分行われているとはいえない。また、進学先の学校に運動部活動の場がないため競技を中断したり、他県の強豪校の優れた練習環境に魅かれて都外に流出する例が多い。さらに、指導者が変わると指導方法が変わるため体系的で一貫した選手育成ができていない、成長段階に応じた適切なトレーニングや医学的知識の普及が十分でない、といった様々なジュニア選手育成・強化の課題がある。

そこで、ジュニア選手が安心して東京でスポーツに打ち込める環境を整備し、東京育ちのアスリートを養成する。

2 競技スポーツの振興

～国体全40競技の競技力向上

国体で、常に上位入賞や優勝の実績をあげている競技がある一方、競技人口が少なく選手が確保できない、指導者が不足している、練習拠点が十分に確保されていない等の要因で、入賞できない、あるいは関東ブロック大会を通過できない競技もある。目標実現のためには、上位入賞可能な競技の一層の競技力向上とともに、入賞実績の少ない競技の普及や強化が必要である。

そこで、競技特性に応じた強化方策を推進し、国体全40競技の競技力向上と東京の競技スポーツの振興を図っていく。

3 子供の体力・運動能力の向上に貢献

～スポーツに親しみ、サポートが受けられる体制の整備

成長段階に応じた適切な運動やスポーツは、子供の心身の健全な発育に不可欠である。子供がスポーツを通じて体力や運動能力の向上を図ることや、仲間との触れ合いを通じて協調性を育むことは、豊かな人格形成等にも大きく貢献する。

しかし、一部の保護者や指導者のなかには、極端な勝利至上主義にとらわれ、子供の健全な成長にとって望ましくない、過度のトレーニングを強いる例も一部にある。

そこで、将来のアスリートとなる可能性を有する子供たちが、身近な地域でスポーツに親しんだり、適切な助言やサポートが受けられる体制をつくっていく。

4 国体・オリンピック気運の盛り上げ

～東京都選手の活躍で盛り上げ気運を高揚

東京国体やオリンピックなどの国際舞台で東京都選手が活躍する姿は、都民に大きな夢と感動を与える。国体への関心やオリンピック招致気運を高めるのは、東京都選手の優勝やメダル獲得への期待である。

そこで、選手や指導者が安心して強化や指導に取り組める環境を整備し、東京都選手の活躍の実現に結びつけていく。

目標実現のための基本姿勢

1 運営体制と連携の強化

東京都、東京都体育協会、競技団体等の各団体は、東京国体における最高得点獲得と総合優勝の目標を実現するため、それぞれの組織や運営体制を整備・強化するとともに、相互に協力・連携していく。

また、東京国体の成功と地域における競技スポーツの振興のためには、区市町村との連携が不可欠である。国体全40競技の競技会が円滑に開催され、東京都選手が郷土で開催される国体で優れた成績をあげられるよう、各団体は、区市町村との連携を強化していく。

2 戦略に基づき施策を推進

本部は、各競技団体のこれまでの実績や成果、他県の実績状況に関する情報の収集・蓄積を十分に行うとともに、その分析を的確に行って、競技毎の戦略を立て必要な施策を推進していく。また、競技団体の実績、選手規模、得点獲得に寄与できる度合い(個人種目と団体種目の別、種目数、得点率)等を総合的に参酌して、重点的に支援すべき競技種目の指定や強化事業費の重点配分等を検討していく。

3 着実に事業を推進

事業実施にあたって、本部は、基本方針・実施計画をもとに年度毎の具体的な事業計画を作成し、進捗状況や効果を確認しながら着実に事業を推進していく。なお、本部は、事業の進捗状況や効果、環境の変化に応じて、必要な時期に実施計画を見直していく。

あわせて平成20年度から、本部と競技団体が、競技団体の掲げる年度ごとの国体成績目標や強化の方策等を議論し、毎年国体開催後には達成状況等をお互いに確認する場を新たに設定する。このことにより、本部と競技団体間の緊密な連携や意思の疎通を図っていく。

第2部：東京都競技力向上実施計画

実施計画の視点

1 選手強化体制の整備

ジュニア選手の発掘・育成・強化

東京国体や東京オリンピックで活躍できるアスリートを養成するためには、現在の小・中学生の中から有望な選手候補を計画的に発掘・育成・強化していくことが不可欠である。

このため、将来有望なジュニア選手のモチベーション向上、競技団体や地区体育協会等と連携したジュニア育成・強化、トップレベルの競技会を観戦したり海外選手と接することによる競技意欲の向上、才能あるジュニア選手を発掘する仕組みづくり、子供たちが身近な地域でスポーツに親しむことができる機会の拡充等、様々な施策を展開していく。

一貫指導のための競技者育成プログラムの整備

ジュニア期からの一貫した指導理念に基づく競技力向上を図るためには、各競技団体の実情や競技特性に応じた競技者育成プログラムの整備が必要である。

このため、各競技団体がプログラムを整備できるよう、講習会の実施等、必要な支援を行う。また、学校体育連盟等と連携して、競技者育成プログラムを運動部活動に普及していく。

運動部活動の活性化

中学校・高等学校の運動部活動は、アスリート養成の重要な基盤である。都内には、私立学校を中心に、全国トップレベルの実績を有する学校も存在する。

そこで、国体参加のモチベーションを高めるため強化校を指定するなど、有力校が更なる競技力向上に向けた取組を推進できる環境を整備していく。あわせて、中学校体育連盟や高等学校体育連盟と連携して、運動部活動全体の一層のレベルアップを目指していく。

また、運動部活動が設置されていない競技や競技人口の少ない競技については、都立高校において当該競技の運動部活動を設置し活動の場を確保していく。

国体候補選手強化事業

各競技団体は毎年の国体優勝や上位入賞を目指して強化に取り組んでいるが、過去最高得点獲得による総合優勝のためには、より多くの経験と研さんを積み、毎年の国体で成長していく必要がある。

このため、国体候補選手の強化合宿・強化練習等の強化事業を実施していく。

練習環境の整備

強化事業には、練習環境の整備が不可欠である。しかし、都内に練習場や競技場が確保できない、国体のための強化練習に関して優先的な利用等については配慮されていないなど、十分な練習環境が整備できているとはいえない状況である。

このため、都立施設・都立学校・遊休施設の活用、区市町村との連携、企業保有施設の借用など、様々な方策を検討していく。

さらに、強化を行うにあたって不可欠な用具等、競技団体独自で調達の困難な備品等について支援を検討する。

2 指導者の確保・育成

指導力を有する人材の確保

選手の強化には熱心で優秀な指導者が不可欠である。

このため、指導力を有する教員や外部指導者の人材データを集積し、国体のための強化練習に派遣する等、指導環境を強化していく。また、指導能力を有する教員については、このデータを異動に活用したり、指導者を育成するための講習会を実施するなどして、優秀な指導者を養成していく。

指導環境の整備

指導者の多くは、仕事や職務をこなしながら、選手の指導にあたっている。

このため、国体に向けた強化学業や大会運営に従事する指導者等が活動しやすくなるよう国体選手強化指導員を認定する。認定を受けた公立学校教職員等についてはサービスの取扱いを検討したり、私立学校や民間企業に所属する指導者について職場の理解と協力を働きかけるなどして、指導者が指導にあたりやすい環境を整備していく。

指導者の資質向上・ジュニア指導者の育成

効果的な選手指導のためには、最新の指導理論や、スポーツ医・科学に基づく知識の習得と実践が不可欠である。また、ジュニア選手の育成・強化のためには、ジュニアの成長にあわせた指導のための知識の習得が重要である

このため、運動生理学やスポーツ心理学等に基づく科学的トレーニング方法、スポーツ障害の予防、疲労回復のための休養や栄養摂取、ジュニアの成長段階に応じた適切なトレーニング手法等について研修会を充実し、指導者の指導能力の向上や指導者の育成を図っていく。

3 医・科学サポートによる支援

国体候補選手の健康管理

毎年の国体では選手の健康管理を適切に行い、事故の未然予防と選手の安全確保が必要である。

このため、メディカルチェックの対象を国体候補選手に拡大するとともにチェック内容を充実し、スポーツドクター等の助言が受けられる機会を拡充していく。

スポーツドクター・管理栄養士・トレーナー等による支援

選手の競技力や指導者の指導能力を向上させるには、スポーツ医・科学のスタッフの専門知識に基づいた助言が受けられる体制が必要である。

このため、スポーツドクター・管理栄養士・トレーナー等の人材データを集積し、強化練習等に派遣して相談をうけられる機会を提供する等、選手をサポートするための体制を整備していく。

スポーツ医・科学機能の整備や大学等との連携

現在、東京体育館の健康体力相談室では、一般利用者向けに筋力測定・持久力測定・栄養相談等を実施しているが、競技力向上のためには競技選手を対象とした機能を高めていく必要がある。

このため、東京体育館の機能拡充や、スポーツ医・科学研究において実績を有する大学等との連携など、必要な測定・助言が受けられる仕組みを構築していく。

ドーピング防止教育・啓発事業

ドーピングを取り巻く状況の変化に適切に対応していくためには、ジュニア期からの教育や保護者の啓発が必要である。

このため、競技団体による強化練習や、学校教育など様々な機会を活用したドーピング防止教育・啓発に取り組んでいく。

今後の事業展開

1 選手強化体制の整備

ジュニア選手の発掘・育成・強化

ジュニア強化事業

東京都ジュニア強化選手の認定・支援

国体への出場意欲やモチベーションの向上を図るため、競技団体や学校体育連盟等から推薦される将来有望なジュニア選手を「東京都ジュニア強化選手」として認定する。

認定選手には認定証を授与し、競技団体が実施するジュニア強化事業と連携して強化練習・強化合宿等を実施するほか、保護者へのサポート等を行う。

実施主体：東京都

協力団体：東京都体育協会、競技団体、学校体育連盟

事業内容：平成20年度から、認定証の授与、観戦招待、認定選手のPR、選手や保護者に対するサポート(栄養相談、心理相談等)等を実施

ジュニア特別強化事業

東京国体に向けた成績向上と選手の育成・強化を図るため、ジュニア強化練習・合宿等の強化事業を実施する。

実施主体：東京都、東京都体育協会、競技団体

事業内容：国体を目指すジュニア選手（小・中・高校生）を対象とする強化練習・強化合宿等に対する支援を平成19年度に4競技から20競技に拡大
平成20年度から国体全40競技のジュニア強化を実施

トップレベルのアスリートや指導者招聘による技術指導

高度な技術を体験させてジュニアの競技力向上を図るため、トップアスリートやトップレベルの指導者を、運動部活動や競技団体の実施するジュニア特別強化練習等に招聘する。

実施主体：東京都、東京都教育委員会、東京都スポーツ文化事業団、東京都体育協会、競技団体

事業内容：平成19年度からスポーツ特別推薦制度を実施する都立高校を対象に専門的な指導者（スーパーバイザー）を派遣
平成20年度に競技団体の実施するジュニア特別強化事業にトップアスリート等を派遣

ジュニア育成地域推進事業

地域におけるジュニアスポーツの普及とジュニア選手の発掘・育成を推進するため、各区市町村体育協会において小・中・高校生を対象とするスポーツ教室・スポーツ大会・対外試合や、指導者・保護者等を対象とする連絡会・協議会等を実施する

実施主体：東京都、東京都体育協会、地区体育協会

事業内容：平成18年度に都内59地区を対象に、ジュニア層を対象とした競技事業(ジュニアスポーツ大会・教室・指導者養成会・強化練習等)を実施

平成19年度から1地区あたりの上限額を拡充し、新たにネットワークの構築・活用事業(連絡協議会・指導者連絡会・種目間交流等)を実施

東京都におけるジュニア選手発掘の仕組みづくり

競技団体の取組等では補足しきれない才能を発掘し、選手層の拡大を図るため、他県のタレント発掘事業の状況等を調査するほか、国立スポーツ科学センター等から情報を収集し、東京都におけるタレント発掘の仕組みを検討していく。

検討主体：東京都等

事業内容：平成20年度に他県の取組状況と東京都におけるジュニア発掘・育成状況を分析し、選抜方法・規模・育成プログラム等、JISS及びスポーツ関係有識者の意見を聴取しつつ、仕組みを検討

ジュニア期からの基本的な運動能力の習得

地域スポーツクラブ等で、小学生等を対象に、基本的な運動を経験させる機会を提供するとともに、学校体育を充実し、子供の基礎的体力の向上を図る。東京都教育委員会が推進する子供の体力向上のための取組とも連携し、運動習慣を身につけるための施策を検討していく。

検討主体：東京都等

事業内容：平成20年度から、東京都教育委員会、区市町村教育委員会、小学体育連盟と実施方法等を検討

スポーツ国際交流事業

海外都市とのジュニアスポーツ交流大会の開催

ジュニア期から海外選手との交流を経験させるため、海外都市とのジュニアスポーツ交流大会を開催し、あわせて、ジュニア選手指導者を対象とした研修会を実施する。

実施主体：東京都、競技団体

事業内容：平成19年度に「ジュニアスポーツアジア交流大会(バドミントン)」を実施

平成20年度に「東京国際ユース(U-14)サッカー大会」「2008ジュニアスポーツアジア交流大会」を実施

国際大会観戦

国際レベルの大会・競技会にジュニア選手を招待

ジュニア選手の競技意欲の向上を図るため、トップアスリートの参加する国際試合や競技会を観戦する機会を提供する。

実施主体:東京都・競技団体

事業内容:平成20年度から東京都が後援する国際試合や競技会等について、「東京都ジュニア強化選手」を優先的に招待

一貫指導のための競技者育成プログラム

一貫指導のための競技者育成プログラムの策定と普及

一貫した指導方針に基づいた強化・指導体制を整備するため、競技団体が「一貫指導のための競技者育成プログラム」を策定し普及するための支援を行う。さらに、学校体育連盟との連携で、策定された一貫指導プログラムを運動部活動に普及していく。

実施主体(プログラムの策定):競技団体

協力団体(プログラムの普及):東京都、東京都体育協会、学校体育連盟

事業内容:平成20年度にプログラム策定のための支援として、競技団体強化担当者・ジュニア指導者等を対象とした、プログラム策定支援のための講習会を実施
あわせて、必要に応じて助言者や有識者を競技団体に派遣することを検討

運動部活動の活性化

強化校の指定

国体や高校総体等で優秀な成績をあげている都内の強豪校の、国体参加のモチベーションを向上し、優秀な選手が活躍できる場を確保するとともに、学校や保護者の理解・協力を促進するため、強化校を指定するなど、強豪校の競技力をさらに向上するための仕組みを検討する。

検討主体:東京都

協力団体(予定):東京都体育協会、競技団体、学校体育連盟

事業内容:平成20年度に選考規模・支援内容等を含め検討

学校体育連盟が開催する強化練習等への支援

学校体育連盟が開催する強化練習や強化合宿を支援し、公立・私立を超えた学校間の連携強化を図る。

実施主体:東京都教育委員会

事業内容:平成20年度に東京都中学校体育連盟20競技で強化練習会を実施

検討主体:東京都等

事業内容:高等学校体育連盟の強化練習等や、中学校体育連盟と高等学校体育連盟の合同練習等に支援を拡充することを検討

競技人口の少ない運動部活動の設置

国体少年の部の全種目フルエントリーに対応するとともに、競技人口の少ない競技の普及を促進するため、都立高等学校において、国体種目のうち部活動設置がない、または少ない種目の運動部活動を設置し、強化部活動候補として指定して計画的に選手確保と育成・強化を図る。

実施主体：東京都教育委員会

協力団体：東京都体育協会、競技団体

事業内容：平成20年度に5種目（ボート、自転車、セーリング、カヌー、馬術）の運動部活動を設置

国体候補選手強化事業

国体候補選手強化事業

毎年の国民体育大会での総合優勝や上位入賞を目指して競技団体が実施する、国体候補選手の強化練習・合宿・対外試合等に対して支援を実施する。

実施主体：東京都、東京都体育協会、競技団体

事業内容：平成20年度に強化事業費を拡充

あわせて、重点競技種目の指定や事業費の重点配分等を検討

練習環境の整備

練習拠点の確保

都立施設・都立学校・遊休施設等の利用可能性を調査し練習拠点として活用するための検討や、都立施設や区市町村立施設の優先利用等の検討を行う。あわせて民間企業が保有するスポーツ施設の状況を調査し、練習拠点としての利用可能性を検討する。

検討主体:東京都

協力団体(予定):東京都教育委員会、区市町村、民間企業

事業内容:平成20年度から検討・調査結果に基づき、順次、練習場所として活用可能な施設と協議

選手強化用備品の整備

強化を行うにあたって必要な高額な用具等、競技団体独自で調達の困難な備品等について支援を検討する。

検討主体:東京都

事業内容:平成20年度から対象競技・備品の選定基準や財産帰属・管理方法等を含め検討

2 指導者の確保・育成

指導力を有する人材の確保

指導力を有する人材の確保、人材データの収集・提供・派遣

運動部活動の顧問として指導力を有する公立学校の教員や、競技団体の指導者の人材データを集積し、活用していく。

実施主体：東京都、東京都教育委員会、東京都スポーツ文化事業団

協力団体：東京都体育協会、競技団体

事業内容：平成19年度から公立学校においてスポーツ・文化・芸術分野における実績による大学推薦による教員採用選考を実施

平成20年度から競技団体等の指導者人材データの集積と運動部活動や強化練習等への派遣を実施

あわせて、部活動に指導力を有する教員の人材データを集積し、異動に反映させる仕組みを検討

部活動担当者の育成

競技人口が少なく指導者がいない競技種目の顧問教諭を育成するため、指導者養成講習会を実施する。

実施主体：東京都教育委員会

協力団体：東京都体育協会、競技団体

事業内容：平成19年度から10種目(ボート、自転車、セーリング、カヌー、ソフトボール、なぎなた、相撲、弓道、アーチェリー、クライミング)を対象に実施

指導環境の整備

国体選手強化指導員の認定

国体や強化練習への参加・派遣に関する環境を整備するため、国体候補選手強化に係わる教員や民間企業の指導者等を東京都強化指導員として認定し、公立学校教員等についてはサービスの取扱いの検討や、私立学校や民間企業に対して理解と協力を求めていく。

実施主体：東京都、東京都教育委員会

協力団体：区市町村教育委員会、私立学校、民間企業等

事業内容：平成20年度から競技団体や学校体育連盟等から該当指導者の推薦を受け、各競技数名程度を認定し、サービスの取扱いの検討や協力依頼を実施

指導者の資質向上

指導者研修の充実、ジュニア指導者育成

指導者の資質向上やジュニア指導者の育成を図るため、スポーツ障害の予防、発達と運動、栄養摂取、メンタルトレーニング方法など、必要な知識習得を目的とした研修を実施していく。

実施主体：東京都、東京都体育協会、東京都スポーツ文化事業団

事業内容：平成19年度に「スポーツコーチセミナー」を、年間2回実施
平成20年度から国体選手指導者、高体連・中体連指導者等を対象に研修内容を充実

3 医・科学サポートによる支援

スポーツドクターや医・科学スタッフとの連携

健康管理

国体候補選手のメディカルチェックの充実

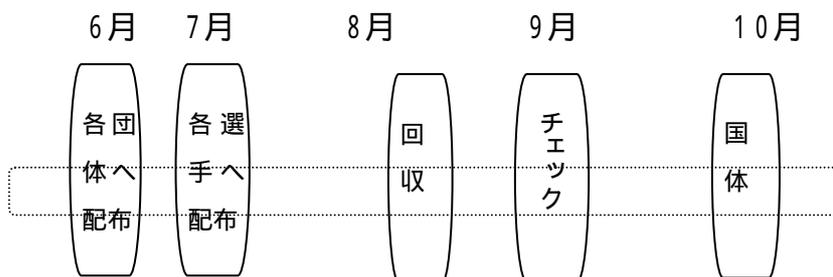
国体候補選手の健康状態を的確に把握するため、スクリーニングやドクターの助言を受けられる機会を拡充する。

実施主体：東京都体育協会

事業内容：平成20年度から、対象を国体候補選手に拡充し、チェック票配布期間を6月に前倒し実施して、ドクターからの助言を早期に受けられるよう改善

あわせて、メディカルチェックの項目拡充と、事故防止のために、二次健診受診に結びつけるため、チェックシステムの改善を検討

* 参考(国体候補選手のメディカルチェックの流れ)



スポーツ医・科学スタッフの人材情報の提供と派遣

スポーツ医・科学スタッフの派遣・助言を受けられる仕組みづくり

障害の予防方法や効率的なトレーニング方法を習得し競技力の向上につなげるため、競技スポーツに造詣の深いスポーツドクター、栄養士、トレーナー等の人材情報を集積し、運動部活動や強化事業等に派遣して選手のパフォーマンスを向上させる。

実施主体：東京都、東京都教育委員会、東京都スポーツ文化事業団

事業内容：平成19年度からスポーツ特別推薦制度を実施する都立高校でスポーツドクターやスポーツ栄養学の専門家(スーパーバイザー)を派遣し講習会を実施
平成20年度から競技団体の実施する強化練習等にスポーツ医・科学スタッフを派遣

スポーツ医・科学機能の整備と連携

国体選手等に対する体力測定と助言

東京体育館の健康体力相談室を活用し、医学的助言や、持久力測定・筋力測定・栄養相談を行い、助言内容や測定データを選手・指導者にフィードバックする。

実施主体：東京都、東京都スポーツ文化事業団

協力団体：東京都医師会、渋谷区医師会、スポーツ医・科学専門家、東京都体育協会、競技団体

事業内容：平成20年度から国体候補選手等を対象とした測定事業を実施

大学等と連携した測定や助言

大学等と連携して、国体候補選手等の医・科学的データ測定とフィードバック・助言を行う仕組みを検討する。

検討主体：東京都、東京都スポーツ文化事業団

協力団体(予定)：大学等、東京都体育協会、競技団体

事業内容：平成20年度から連携できる大学等や他県の事業実施状況を調査・検討

検討結果を踏まえ、スポーツ医学、スポーツ科学、スポーツ栄養学等の専門的サポートが実施可能な大学等と連携し、国体候補選手やジュニア強化選手を対象とした事業の実施方法を検討

ドーピング防止啓発

ジュニア選手・指導者・保護者を対象としたドーピング防止啓発

ジュニア層や保護者に対して早くから啓発を行い、根底からのドーピング防止に寄与するため、ドーピングを取巻く現状やドーピング防止に関する情報を提供する研修や、ドーピング防止媒体を活用した啓発活動を行う。

実施主体：東京都、東京都体育協会

事業内容：平成20年度から東京都ジュニア強化選手やその指導者・保護者に対するサポートとしてジュニア向けドーピング防止講習会を実施
また、専門機関等と連携して、ジュニア選手・指導者・保護者を対象とした啓発媒体を活用した啓発活動を実施